

令和3年度第4回宇治市産業振興会議（要旨）

日 時	令和4年2月4日（金） 18:00～20:00
場 所	宇治市産業会館1階 多目的ホール
出席委員	白須正（会長）、川勝健志（副会長）、紀和憲、椎葉啓之、 西村嘉高、本永治彦、吉田利一、若林哲 計8名
議事要旨	<p>1. 開 会</p> <p>2. 議 事</p> <p>（1）子育てしやすい働き方の実現や働き方改革についての取組</p> <p> ゲストスピーカー：プロニクス株式会社 代表取締役社長 森本 奈美氏</p> <p> ■会社概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 槇島町に所在し、精密金型の設計・製作、成形品の量産、検査測定データのデータアップサービスを行っている。森本氏の父である先代の社長が、平成元年に日本初の測定受託専門会社として設立し、森本氏は令和元年に事業を承継した。 ・ 従業員数は82名、内訳は男性24名、女性61名で、女性が7割を占める。年齢層は、20代が23名、30代が26名、40代が21名、50代が9名、60代2名、70代が1名である。 ・ 管理職13名中5名が女性であり、女性がトップの部署が3つある。 ・ 中でも、検査測定部は、女性が100%の部署である。検査測定部では、成形品を量産する前に、試作品が仕様通りに仕上がっているかどうかを点検している。チームで仕事を進めるため、コミュニケーション能力が必要で、女性を中心に採用し始めた結果、女性が100%になっている。 <p> ■子育てしやすい働き方の実現や働き方改革に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産休・育休取得者には、復帰後を見据えて、月に1回程度、社内トピックスをメールで配信している。 ・ 取組を制度化すると融通が利かなくなることも多いため、面談を通じて個々の要望を取り入れている。測定者が長期休業から復帰する際には、本人が技術の衰えを心配することが多いため、復帰初日を含めて3日間は練習測定を可能としている。 ・ 子どもが小学校3年生になるまでは、9:15～16:10までの時短勤務の選択を可能としている。 ・ その他、引継書の作成や業務のマニュアル化も行っている。

■子育てしやすい働き方を促進するために必要な事項

- ・ 子育てしやすい働き方の推進にあたっては、男性の意識改革をもっと早く進めていくべきであったと考えている。子育ても家事もまだまだ主体は女性だが、女性にしかできないのは授乳だけで、それ以外のことは男性にもできる。性別役割分担が教育の場で刷り込まれていると感じており、女性に男性と同等の働き方を求めるのなら、子育てや家事も当然男女で同等に分担するものであると教育してほしい。
- ・ このような会議の開催時間も、18 時台は、男女を問わず、子育て世帯にとって忙しい時間帯である。基本的に行政の保育は 17 時までで、18 時台は延長保育になる。子育て世帯に同等の働き方を求めるのなら、会議開催時間の見直しをお願いしたい。そうすることで、残業も減り、働き方改革にもつながる。
- ・ 女性活躍推進法の施行後、大手を中心に、女性に下駄をはかせるような事例が散見される。男性主体の組織において、経営層から現場までの意識改革を行うことは並大抵のことではない。そのような意味では、採用、管理職、役員における男女比率を定数で決めることも考えられる。

■行政や宇治商工会議所に求める支援について

□保育に関する意見

- ・ 保育施設によって異なる慣らし保育の期間を統一してほしい。
- ・ 4 月入所に限定せず、毎月同数の受け入れ枠を設けてほしい。
- ・ 自治体によって就労証明書の書式が異なり、煩雑であるため、統一してほしい。
- ・ 病児・病後児保育について、宇治徳洲会病院で受け入れているのは知っているが、病児を連れての長距離移動は難しいため、自宅近くで預けられるようにするか、または駅まで迎えに来てもらいたい。

□その他の意見

- ・ 無料アドバイザーについて、子育てに限らず、働き方について当事者同士で解決しづらい課題が生じた時に、相談に乗ってもらいたい。
- ・ 人材募集をしても、京都市居住者は京都市を勤務地とする求人を検索すると思われるので、宇治市が京都市から近いことをアピールしてほしい。ハローワークの検索も、路線名や地図で絞り込みができるとよい。

- ・ 製造業で働きたいと考える若者がかなり減っており、採用活動に苦慮しているので、人材確保に対する支援をお願いしたい。
- ・ 会社の近くの線路沿いの道が狭く危ない。

(2) 宇治市産業戦略 令和3年度改定(最終案)について(資料11、資料12、資料13)

① 委員

- ・ 資料11の1ページの「戦略策定の背景」の3行目の「43.0%」、4行目の「47.0%」という数値は、2045年の数値ではなく、2050年の数値ではないか。
- ・ 「産業支援拠点宇治NEXT」の表記方法が統一されていない。例えば、24ページでは、“産業支援拠点宇治NEXT”とされているのに対し、35ページでは、“産業支援拠点「宇治NEXT」”と表記されている。同様に、「うじらぼ」についても、32ページでは“産業交流拠点うじらぼ”とされているのに対し、47ページでは“産業交流拠点「うじらぼ」”となっている。
- ・ 60ページに、「宇治市産業戦略の改定にかかるアンケート調査」の回答社数が109社と記載されているが、同ページの「主たる事業の種類」の業種別回答社数を合計すると110社となり、数値が合わない。61ページの「主たる事業の種類」の表では0社となっている「その他」の事業所数が、60ページでは1社となっているからではないか。
- ・ 64ページ下部の表の「合計」の列は、複数回答を考慮すると、適切な合計値ではないのではないかと。
- ・ 66ページの本文をみると、他のアンケート結果を掲載したページと体裁が異なっている。他のページでは、各選択肢の直後に、括弧書きで回答割合の数値が記載されているが、66ページではそのようになっていない。

(事務局コメント)

- ・ 1ページについては、ご指摘のとおり、2045年の推計値ではなく2050年の推計値を誤って記載しているため、正しい数値に修正を行う。
- ・ その他のご指摘については、改めて資料全体の見直しを行い、表記の不統一等の修正を行う。

② 委員

- 資料 12 の 4 ページの 3 行目に、「和食等」を「和食など」に語句修正を行ったことが示されている。本文中では、当該箇所直前に「観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業」とあり、それらと「和食」を並列するのは、適切ではないと感じる。例えば「食品産業」や「食料品産業」といった表現の方が適切ではないか。

(事務局コメント)

- ご指摘の箇所については、前回会議でのご意見も踏まえて表現の検討を行ったが、京都府の資料における表現を踏襲し、現在の表現に改めることとなった。

③ 委員

- 資料 12 の 8 ページの新（最終案）4 段落目に「他の候補地についてはその可能性等について調査・検討を行います」とあるが、具体的にどのようなことか。
- 国道 24 号沿道地区の開発のみを優先するのではなく、榎島・白川地区も同時並行で取組を進めてもらいたい。
- また、これまでの経緯も踏まえ、産業振興だけでなく、農業振興にも力を入れてもらいたい。

(事務局コメント)

- 国道 24 号沿道地区は、民間主導の開発事業として物流拠点の整備等が進められているところである。8 ページの「他の候補地についてはその可能性等について調査・検討」という記載は、榎島・白川地区についても民間主導で開発を行うのか、もしくは行政主導の土地区画整理事業として実施するのか、より良い手法の可能性を今後検討するという意図である。
- 現在は国道 24 号沿道地区の開発を進めているところではあるが、榎島・白川地区についても、今後の取組を検討していきたい。また、農業振興についても、十分な予算の確保を図っているところであるため、具体的な取組を今後お示ししていく。

④ 委員

- 宇治市には生産緑地があり、都市農業は重要な産業である。都市農業は、宇治市民の生活にうるおいや憩いを与える大事なものであるということが伝わる文章を、産業戦略の中にも記載してもらいたい。

(事務局コメント)

- 資料 11 の 33 ページの「農業」の 3 行目に「都市近郊の利点を生かした担い手の確保、生産、販路拡大、産地力の向上」と記載しているように、マーケットに近い農業地であるという宇治市の特性については認識している。具体的な施策の中で、このような特性を市民にどのようにつなげていくか、検討していきたい。

⑤ 委員

- 資料 11 の 22 ページの「関係窓口が連携した支援体制」の 2 段落目 2 行目に「柔軟かつスピード感の市関係課の連携した対応が求められます」と記載があり、この方針については同意であるが、さらに追加してもらいたい文言がある。
- 宇治市は、他の市町村と比べて、開発許可の手続きに長期間を要し、事業者の機会損失に繋がっている。申請を行ってから許可が下りるまで、短い場合でも 6 か月、長い場合は 1 年を要する。宇治 NEXT がリーダーシップを発揮しながら、このような制度の見直しを進めてもらいたい。
- また、手続き等の迅速化を図るということを明確化するために、産業戦略の中でも具体的な文言を記載してもらいたい。例えば、資料 12 の 1 ページの「宇治市第 6 次総合計画における位置づけ」の下から 2 行目の「まちづくりを進める」を、「まちづくりを迅速かつ適切に進める」という表現にしてもらいたい。
- 同様に、8 ページの最終行についても、「調査・検討を行い、迅速かつ適切に推進する」ということが分かる表現に修正してもらいたい。

(事務局コメント)

- 資料 12 の 1 ページの文章への追記については、総合計画の内容とも関係するところであるため、表現の修正については慎重に検討したい。
- 開発の手続きに非常に長い時間を要するという指摘について、事業者との対話の中でも度々伺っており、開発手続きの所管課との調整も行っているところである。そのような経緯も踏まえて、資料 11 の 22 ページに「柔軟かつスピード感のある市関係課の連携した対応」という文言を記載している。産業戦略の中で、その思いをどのように表現すべきか、改めて内部で検討したい。

⑥ 委員

- 資料の内容に関する意見ではないが、事業所の声として参考にして

もらいたいことを伝えたい。宇治市のデジタルクーポン事業は、還元率も高く、店舗事業者からも好評の声を伺っている。より多くの店舗の参加を促すために、周知に力を入れてもらいたい。

(事務局コメント)

- ・ デジタルクーポン事業は、市内店舗で使うことができる 40%のプレミアムが付いた商品券である。2月末まで販売する予定であるが、現時点で予定の半分ほどの販売実績となっている。次の産業戦略の取組の中でも、情報発信の強化は重要であると考えているため、宇治商工会議所をはじめとする関係機関と連携しながら、着実に進めていきたい。

⑦ 委員

- ・ 開発許可に時間がかかるという委員のご指摘を踏まえた意見を述べる。丁寧なプロセスを踏むことで歴史のある宇治の文化や価値を守り、経済を支えてきたという側面もあると思うが、そのバランスも重要である。他都市と比べて、具体的にどのようなところで時間を要しているのか分かりかねるが、実務の中で工夫できる余地はまだあるのではないか。
- ・ 今回の会議全体を通じて考えたことが2点ある。1点目は、産業戦略に基づいて取組を進める中で、定期的に事業検証を繰り返し、内容のアップデートを行うことで、実態に近づけながら、課題の解決につなげる必要があるということである。
- ・ 2点目は、パブコメの意見をみると、産業戦略と宇治市の他の計画の混同がみられるため、産業戦略の目的や位置付けを周知し、市民全体に産業戦略を根付かせていく必要があるということである。取組の推進においては、市民の協力も必要になるため、産業戦略への一定の理解を得ることが重要である。

■議論全体の総括

⑧ 会長

- ・ これまでの3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、思うように取組を進めることができなかつたことも多くあると思う。今後の状況も不透明ではあるが、担当部署だけでなく全市的にも産業戦略の重要性を認識の上、これから4年間の新たな産業戦略に基づく取組を着実に推進してもらいたい。

以上